

# 金融がけん引するCSR



藤井 良広氏

上智大学 大学院  
地球環境学研究所 教授



荒井 勝

大和証券投資信託委託  
取締役 兼 専務執行役員 運用本部長

金融機関が自らの「社会的問題を解決する能力」を自覚することにより、今以上に働きがい、生きがいを感じるようになる。

## 環境・社会・経済 全体のバランスのとれた投資成果を上げてこそ、金融のプロ

荒井 藤井先生の著作『金融で解く地球環境』を読ませていただきました。環境に対する企業の姿勢を問う投資家や預金者が増え、金融機関がそうした基準で投資先や融資先を選別していくという、そこに書かれている変化が、日々世界で起こっていると実感しています。

グローバル化する環境問題を解くために、金融の機能と力を活用するのが有効だというお話が出ていますが、特に今回 UNEP FI<sup>\*1</sup>が提唱した責任投資原則(PRI)<sup>\*2</sup>についてはまさしくそれだと思います。

藤井 運用にかかわる金融機関として貴社が先頭を切ってPRIに署名されたことに対して敬意を表します。

投資家から委託を受けて、資金をどう活かしていくかが投資のプロフェッショナルの仕事ですから、環境・社会・経済のバランスのとれた成果を目指して投資を行なうという意志を明確に示した大和証券グループの姿勢を評価したいと思います。ぜひそれに見合った実績を期待したいですね。

## C SRの共通ルールづくりへの積極的参加

藤井 CSRのルールづくりについて、日本は、これまで欧米から

出来合いのルールを輸入することが多かったんですけども、世界のルールづくりに日本の金融機関が入っていくというのは非常に大事なことです。

多様な価値観を持つ人々が納得するルールをつくり上げ、それを皆で守る、という構造が今後のやり方だと思います。

荒井 私は、GRI<sup>\*3</sup>ガイドライン第3版改訂に、投資する立場からの提言をする「投資家諮問委員会」のメンバーとして参加しています。そこで思ったのは、日本側からはガイドラインづくりが欧米の理屈ですすんでいると見えがちですが、彼らはそれを決して望んでいない、ということです。逆に日本側に積極的に参加してもらいたがっている。CSR、SRIは各国のカルチャーと密接なものだから、日本のカルチャー、日本の企業が何を考えているかを知りたいと。ほかのメンバーからは、日本人代表、アジア代表として、どんどん発言してくれと言われていました。

## 運用先が見える金融商品があれば、投資家は消費者として選ぶことができます

荒井 株式投資の目的は収益の最大化だけではなく、実はもっと多様なものだと思います。利益を短期的に追求する人もいれば、子どもを育てるのと同じように、企業を育てようという、社会的な成果を求める人たちもいる。

銀行や郵便局も投資信託を扱うようになり、新しい投資家層も

環境や労働、貧困など、社会が抱える問題を解決するための、金融機関の役割は何か。

環境金融がご専門の上智大学大学院教授の藤井氏と、大和証券投資信託委託運用本部長の荒井が語り合いました。(開催日:2006年6月5日)

増えている。投資をどう位置付けるかによって新たな投資活動が生まれてくると思います。積極的にSRIの考え方を伝えていくことは我々の責務であると考えます。

**藤井** 個人投資家は同時に消費者でもあります。金融商品の機能は目に見えませんが、どうしてもまずは、金利や配当、利回りなどに目が向く。これまでの投資信託はどの企業のどの活動を評価しているのかが見えにくかったのでなおさらです。

お金がどの企業の何を評価して流れているのかが見えるようになると、投資家は自分のお金の行き先を見据えて商品を選ぶことができます。環境や社会性への配慮は人間の判断基準のなかに必ずあるのです。もちろん、子どもや、自分自身の老後のこともあるので、誰もが経済的なりターンはほしい。しかし一方で、町内の安心や安全がいつまで続くか、空を見上げれば環境も気になるね、という感覚をごく普通にみんな持っています。

金融機関がお金の流れの行方を見せる商品・サービスをもっと出していくと、顧客側は投資先がよいと思わなければ選ばない、という普通の消費行動を取る。だからプロに期待するんです。

を活用すれば、金融機関自身にも、投資家にも、地球にも、プラスになるのです。

金融機関で働く人たちが、「自分たちは、世の中を『より良くする』ために金融の仕事を買っている」という強い自負心を持つようになれば、社会はよい方向に向かうと思いますね。

**荒井** 運用会社、あるいは金融機関のプロとしての責務は非常に重く感じています。SRIは決して難しいことではない。たとえば自分で友だちを持つんだったらこういう人、というのがありますね。企業に投資するときにもそういう視点を持ってもらえればいい。大和証券グループのSRI関連のファンドは、日本最大の規模になっています。「SRIに取り組んでいくぞ」というグループとしての意志があるわけですね。この春に策定されたグループ中期経営計画にもSRIの普及が基本戦略として位置付けられています。

株式市場、投信市場がどんどん広まり、新たな投資家が育っています。自分たちのお金で世の中を変えられることができるんだ、ということを説明していく努力をグループとしてこれからも続けていきます。

**藤井** 地球は今、大きな問題を抱えています。本当に問題だと皆が思うなら、それを皆で解決する以外にないのです。金融機関自体が、そうした解決能力を自ら自覚し、発展させることで、そこで働く金融マンも働きがい、生きがいを今以上に感じると思います。それが力になって企業としての競争力も高まるという、好循環を描くことが望ましいですね。

お金がよい方向に流れていき、多くの人々がその方向に満足する。そして、その流れを支える金融機関は評価を高め、収益を上げるという構図です。

人々の気持ちに働きかけること、そしてそういう金融商品を普及させること、それらを実行になってやってくれば、大和証券グループは多くの顧客に支持されると思います。

貴社が「お金の流れの変革」の先頭に立たれることを強く期待しています。



## 金融機能を活かし、説明責任を果たす。 SR(社会的責任投資)に全力で取り組んでいきます

**藤井** 地球温暖化などのグローバルな環境問題を考えますと、もはや金融の機能を使わないと、グローバルな規模で対策を講じるための資金を確保することはほとんど難しい状況です。

政府がいかに規制をかけ、補助金を出しても十分ではなく、効率的でもない。一方で、お金を循環させるという金融の本来の機能

\*1 UNEP FI: 国連環境計画・金融イニシアティブ

\*2 PRI: Principles for Responsible Investment 責任投資原則。資産運用を行なう機関投資家や運用を受託しているファンドマネージャーが、「環境・社会・ガバナンス」に配慮した投資を実施する際の原則。

<http://www.unpri.org/principles/japanese.html>

\*3 GRI: Global Reporting Initiative 企業のサステナビリティ報告に関する国際的なガイドラインの作成とその普及を目的に1997年に設立された国際機関。